

朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の早期解決を求める
要請文

朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致事件発生から 30 年以上が経過し、平成 14 年（2002 年）9 月の日朝首脳会談において、朝鮮民主主義人民共和国が拉致問題を認めてから 10 年の歳月が流れようとしているが、いまだ政府認定被害者を初めとする拉致の可能性のあるすべての方々の消息がつかめていない。

この間、朝鮮民主主義人民共和国より 5 人の拉致被害者とその家族の帰国が実現したものの、他の被害者についての納得のいく説明をすることもなく、また平成 20 年（2008 年）の日朝実務者協議で合意した再調査の約束を一方的に破棄するなど、極めて不誠実な態度をとり続けてきている。

また、せんだっての日朝政府間協議においても、拉致問題を議題に含めるよう求める日本側に対し朝鮮民主主義人民共和国側は、「会談を不純な政治目的に利用しようとしている」（朝鮮中央通信）として応じる構えを見せていない。

よって新体制となった朝鮮民主主義人民共和国政府並びに金正恩第一書記においては、現在の日朝関係が決して好ましいものではないことを理解し、拉致被害者の再調査、拉致被害者の早期帰国等、拉致問題の解決に向け全力で取り組むことを強く要請する。

平成 24 年（2012 年）9 月 28 日

東京都狛江市議会

平成 24 年 9 月 28 日 原案可決

送付先 朝鮮民主主義人民共和国
国防委員会第一委員長
兼 朝鮮労働党第一書記
金正恩閣下